

経済史 2 (経済史 B) 平成 17 年度京都大学経済学部講義 (担当:坂出健)

教材 6.1 (2005 年 11 月 8 日)

第 6 講 大恐慌と 1930 年代の国際経済 (2)

【1】大恐慌とニューディール (承前)

図 1 1929 年 1 月-33 年 3 月における世界貿易の螺旋状の収縮

フーバー政権の景気対策 「財政均衡主義」の呪縛

均衡予算:「自明の前提」とされていた。

ビジネス界の信頼 「クラウディングアウト」の危険性

インフレーションの危険性

連邦政府の自己規律性の確保

[2] ルーズベルト政権の登場とニューディール政策

1932 年 6 月 シカゴでの民主党大会での大統領候補指名受諾演説において

「わたしはあなた方に誓う。わたしはわたし自身に誓う。アメリカ人民にニューディールをもたらすことを」

1933 年 3 月 4 日 ルーズベルト大統領就任演説「恐れなければならないのは恐怖そのものである」 戦時型の大統領統制権限を要求

ニューディール:1938 年末までを指す。(ニューディールを特徴づける改革立法の終了)

準戦時期への突入

ニューディール政策:直接的には、国内優先の景気回復策と社会改革

(1)初期ニューディール 「最初の 100 日間」における多数の提案 第一次ニューディール

3 月 5 日 銀行休業令

3 月 6 日 金銀輸出禁止

3 月 9 日 議会開始 緊急銀行法瞬時に成立

4 月 19 日 金輸出禁止令

5 月 12 日 連邦緊急救済法・農業調整法(農業調整委員会 AAA 設立)

5 月 18 日 テネシー河域開発法(TVA 設立)

6 月 16 日 全国産業復興法

農業政策 農業救済

AAA:価格支持政策 農産物と他の商品の価格比を第一次大戦前の基準にお近づける。

統制を伴う縮小均衡型政策

国家が農産物価格支持に介入する機構をつくりだす。 戦後アメリカ農政の出発点

FCA(農業信用委員会):農業金融政策 農地抵当金融など

全国産業復興法(National Industrial Recovery Act)

1933年6月16日成立

(目的)1929年大恐慌によって疲弊したアメリカ経済を資本主義的に復興する。

政権は景気回復の中心手段と位置づける。

(手段)大統領の指導の下に産業グループ間の協調を目的とする産業組織化

- ・経済諸組織のカルテル化政策による景気回復策
- ・産業には独占組織を認め利潤を保障し、労働には団結権と団体交渉権を認め賃金保障を約束する。

(理論)賃金上昇をはかることにより国民経済の購買力を増大させ、産業の販路を開くことによって資本主義経済の再生をはかる。

(結果)1933年に一時的な景気回復 1934年完全に失速(1935年5月27日、連邦最高裁違憲判決から解体へ)

金融政策

当初:銀行休業令 緊急銀行法

1933年 銀行法:銀行と証券を分離

緊急対策的初期ニューディール政策 失敗

(2)ニューディール政策の転換 1934・35年 第二次ニューディール

補正的財政政策への転換

1935年はじめの予算教書 「資本活動が不活発かつ失業が高水準のときには、政府支出が重要となる」

- ・長期的観点に立ち、資本活動の不活発化を財政支出政策による補正する。

* 「呼び水」政策から「補正的」財政政策へ

「呼び水」(pump-priming)政策 現下の経済制度に全面的信頼をおき、一時的政府支出により経済回復が達成される。

「補正的」(compensatory)財政政策 公共投資が民間投資の減退を補正するように利用されうる。経済統制の恒常的手段として財政政策を受け入れる。

- ・連邦政府による有効需要創出 1934年～1937年のアメリカ経済の回復過程

輸出積極政策への転換

・フーバー期の保護主義から一転して国家による輸出促進と関税の相互引下げによる販路拡大路線へと転換

ワシントン輸出入銀行の創設(1934年2月)

- ・信用供与により農産物、重工業製品の輸出促進
- ・地域的には、ラテンアメリカ・西半球中心

互惠通商協定法制定(1934年6月21日) 国務長官ハル主導

- ・第二次大戦後のGATT(関税貿易一般協定)の起源
- ・大統領に対し関税交渉での50%までの関税率引下げ権限を認める。
 - ・対外通商交渉権限の議会から大統領への大幅委譲

- ・40年1月までに海外21ヶ国との間で通商協定締結

輸入関税率 30年6月～34年6月 平均50%

39年 平均37%

- ・ただし、関税引下げ対象は国内製品と競合しない商品にとどまる。
- ・善隣外交を伴いラテンアメリカを囲い込む手段として機能

33～37年にかけてかなりの景気回復

(3)1937年景気後退

36年:景気加速

軍人恩給の一括支給

外国の景気回復と不作による原料農産物の騰貴など

37年夏から38年5月

工業生産は三分の二へ

- ・軍人恩給一時支給の停止
- ・社会保障税の徴収等によりスペンディング効果なくなる

37年景気後退からの脱出過程

38年4月大統領教書 財政スペンディングの再開

軍事景気を含む外国の好景気への輸出

などにより39年初頭には回復するもののせいぜい37年水準

平時のうちにはアメリカ経済は恐慌から脱しきれず。

表1:経済規模変動の国際比較(ドイツとの対比)

「社会改良政策をおしすすめることについての内部対立の時代はすぎた。われわれの全エネルギーは今や回復過程を鼓舞することに投ぜられるであろう」 1939年大統領年頭教書 事実上のニューディール終結宣言

[3]ニューディール期の対外経済政策

ニューディール:世界恐慌への対応を基本課題として独自の経済外交を展開
矛盾する二つの側面

オープン・ドア(門戸開放)政策:国際主義:自由貿易論者 國務長官ハル主導

- ・国際協調による世界貿易拡大
- ・アメリカの恐慌を基本的に国内要因に由来すると考える。
クロ・ズド・ドア政策:孤立主義
- ・恐慌を内発的なものとみなす。
- ・処方箋も国内中心 連邦権限強化を通じての有効需要創出と社会体制の再組織化
- ・対外政策:国家介入(金本位制停止や輸出入銀行設立)や善隣外交によるラテンアメリカ囲い込み

の「ルーズベルト的調整」

- ・が基調。 の代表である互惠通商法も主としてラテンアメリカ囲い込みとして機能
- 1933年 ルーズベルト大統領就任直後:国内均衡優先
- ・金本位制停止など 内政重視型恐慌対策の対外金融的条件の整備
 - ・33年4月:ほぼ完全に金本位制離脱 管理通貨制へ
 - ・33年5月:トマス修正(ドルの金平価の50%切下げ権限を大統領に与える。)

- ・ 33 年夏 ロンドン世界経済会議
 - フーバー・モラトリアム期限切れ後の戦債・賠償問題
 - 国際通貨体制安定化問題
 - 7月2日 ルーズベルト・スピーチ(国務次官モーレイ)国際金融協調拒否会議は失敗に終わる。
- ・ 34 年 1 月 金準備法: 金 1 オンス = 35 ドルの新平価
 - 金貨の国内流通禁止(管理通貨制度移行の画期)
 - 国際決済目的での金地金の移動を許可
- ・ 下落しつつあるポンドへの対抗措置
- ・ 各国の国内均衡優先的景気政策がもたらす国際通貨問題の攪乱

1936 年秋 三国(英米仏)通貨協定以後: 国際協調の枠組み作りの模索

【 2 】ドイツの景気回復策: ナチス経済体制

[1] ワイマール・ベルサイユ体制とその限界

(1) 大戦後の混乱期

1918 年 11 月 ドイツ革命 労働者の不満

<国内危機>

19 年 8 月 ワイマール憲法: 政治的・経済的民主主義の強調と福祉国家への展望

23 年 ルール占領 ハイパーインフレーション

新マルクの発行(シャハト、通貨監督官に就任) 「レンテンマルクの奇跡」

ドーズ案による解決

24 年秋 インフレ収束と金本位制復帰

連合国のドイツ財政金融監視機構の強化

・ 健全財政・健全通貨と賠償支払いとの両立の義務づけ

(2) 相対的安定期(修正ワイマール・ベルサイユ体制)

再建金本位制 ポンド・ドル体制との連携

24 年 8 月 ドイツ金本位制再建

26 年下期 ~ 外資流入の著増

産業合理化

・ 国内的には金本位制の土台なくインフレの危険性

・ 貿易の入超構造(図表 1: 輸出入)

産業合理化運動による生産性改善

賠償履行政策 シュトレゼマン外交

ヤング案(ヤング: J.P.モルガン商会のパートナー)

29 年 1 月 パリ、金融専門家の国際会議(議長: ヤング)

英仏等連合賠償債権国の中央銀行総裁・ライヒスバンク総裁

アメリカの銀行グループを代表して J.P.モルガン Jr.

29 年 8 月 ヤング案承認: 賠償引き下げとヤング公債の発行

バーゼルに BIS(国際決済銀行)設立

中央銀行の銀行、日本・アメリカは民間銀行が参加(日本興業銀行、ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ニューヨーク)

(3)世界恐慌とドイツ経済の収縮:外資流出危機

輸出依存度高く、外資に依存するドイツ資本主義は世界貿易の縮小と国際資本移動逆流の影響を深刻に被る。

28~32年

表 2:主要経済指標

国民総生産:35%の落ち込み

卸売価格:平均 30%以上の落ち込み

鉱工業生産:平均 40%以上の落ち込み

完全失業者:130万人 600万人(労働人口の約 3割)

社会政策の破綻(失業保険の赤字化)

失業保険給付削減をめぐり労働者×資本家

・ミュラー(社会民主党)大連立内閣:社会民主党×国民党

30年3月瓦解

・ブリューニング(中央党)内閣:右派

金本位制維持するため財政健全化目的として緊縮と増税によるデフレ政策

広範な中間層の動揺 中道政党の凋落と左右両極の進出

表 3:総選挙における各党の得票率

30年9月 国会でのナチ党・共産党の議席増

国際的信認失い、外国短資の大量流出 経済危機へ

31年夏 金融恐慌

31年7月 フーバー、賠償支払いの1年間猶予を宣言

為替管理敷かれ、再建金本位制停止

32年7月 ローザンヌ会議:賠償支払いが実質停止

[2] ナチス経済体制

(1)ナチ党の台頭過程

20年 ナチ党成立 数ある右翼団体・反ユダヤ主義団体の一つ:武装路線

23年11月 ミュンヘン一揆 失敗

25年 ナチ党再建:選挙による合法的権力奪取方針に転換

大衆宣伝方式採用し全国組織に

29年末 プロイセン州統一地方選挙で躍進 現状不満票

(2)政権掌握

33年1月 政権成立(連立内閣)

・左派路線で大衆運動を展開しつつ、右派路線で資本家に接近

33年3月 政府への授権法成立

シャハト、ライヒスバンク総裁に

諸党の弾圧

(2)第一次四ヶ年計画

33年2月1日 ヒトラー、四年以内に農民を窮乏から救い、失業を克服することを国民に約束

33年6月・9月 ラインハルト・プログラム(第一次4ヶ年計画)

拡張的財政金融政策

- ・巨額の財政支出・投資 軍事支出・公共投資(自動車道路・鉄道建設)

表 4:財政支出・公共投資・民間設備投資

国民所得に対する中央財政支出の割合:35%(主要資本主義国内で最高)

- ・巧妙な金融政策でインフレ回避「シャハトの奇跡」
「雇用創出手形」「メフォ(金属研究所)手形」など公債の発行
最終的にはライヒスバンクの引き受け

- ・経済諸統制:賃金・物価ストップなど

景気・失業などで36年には20年代末の水準に回復

- ・完全雇用を達成

(3)第二次四ヶ年計画:軍備拡張とアウトルキー(自給自足)化

35年3月 再軍備宣言

35年 シャハト(ライヒスバンク総裁兼経済相)「新計画」

「ナチス広域経済圏」形成へ:東欧・南欧諸国の包摂めざす

- ・企業の生産・投資活動を国家統制
- ・厳格な管理貿易
- ・「メフォ(金属研究所)」発行する手形を政府が保証 軍拡資金へ

36年9月 党大会、ヒトラー、新たな四ヶ年計画の実施宣言 戦争準備と経済の軍事化

- ・軍需経済・アウトバーン建設・大都市改造事業など

36年以降景気回復と失業者急減・37年頃には完全雇用状態達成

景気加熱へ

ゲーリングがシャハトに代わり経済政策を掌握

37年の世界的なりセッションにも巻き込まれず新たな成長局面へ

【参考文献】

戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』(東京大学出版会、1960年)

塚本健『ナチス経済』(東京大学出版会、1964年)

大野英二他編『ドイツ資本主義の史的構造』(有斐閣、1972年)

加藤栄一『ワイマル体制の経済構造』(東京大学出版会、1973年)

東京大学社会科学研究所編『ナチス経済とニューディール』(東京大学出版会、1979年)

西牟田祐二『ナチズムとドイツ自動車工業』(有斐閣、1999年)

工藤章『20世紀ドイツ資本主義』(東京大学出版会、1999年)など多数